

令和 5 年度

松島町水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員





松島監査第11号  
令和6年8月7日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男  
同 後藤良郎

令和5年度松島町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度松島町水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。
3. 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は、1,000%以上の増減率等  
表の無意味なもの
  - 「0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
  - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの

# 目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 事業の概要 .....	2
(1)給水配水の状況.....	2
(2)予算執行の状況.....	3
(3)議会の議決を経なければ流用することのできない経費.....	4
2. 経営成績.....	4
(1)損益.....	4
(2)収益.....	5
(3)費用.....	5
3. 経営状況の推移.....	6
(1)給水単価及び給水原価.....	6
4. 財政状態.....	7
(1)資産の部.....	7
(2)負債及び資本の部.....	8
(3)キャッシュ・フローの状況.....	8
(4)建設改良工事.....	9
(5)企業債.....	9
5. 経営分析.....	9
(1)収益性（収支の状況）に関する項目.....	9
(2)財務比率に関する項目.....	10
(3)施設の効率性（稼働状況）に関する項目.....	10
6. 審査所見.....	11
巻末資料	

## 第1．審査の対象

令和5年度松島町水道事業会計決算

## 第2．審査の方法

- 1) 期 間 令和6年6月24日から7月5日まで（5日間）
- 2) 場 所 松島町水道事業所、監査委員室及び現地
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和5年度松島町水道事業会計決算及び証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性や会計帳票との符合、収支の適法性等を確認した。これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

## 第3．審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

## 1. 事業の概要

### (1)給水配水の状況

令和5年度末の給水状況は、給水人口が1万2,997人（対前年度比244人、1.84%の減少）、給水戸数が5,707戸（対前年度比24戸、0.42%の減少）であった。

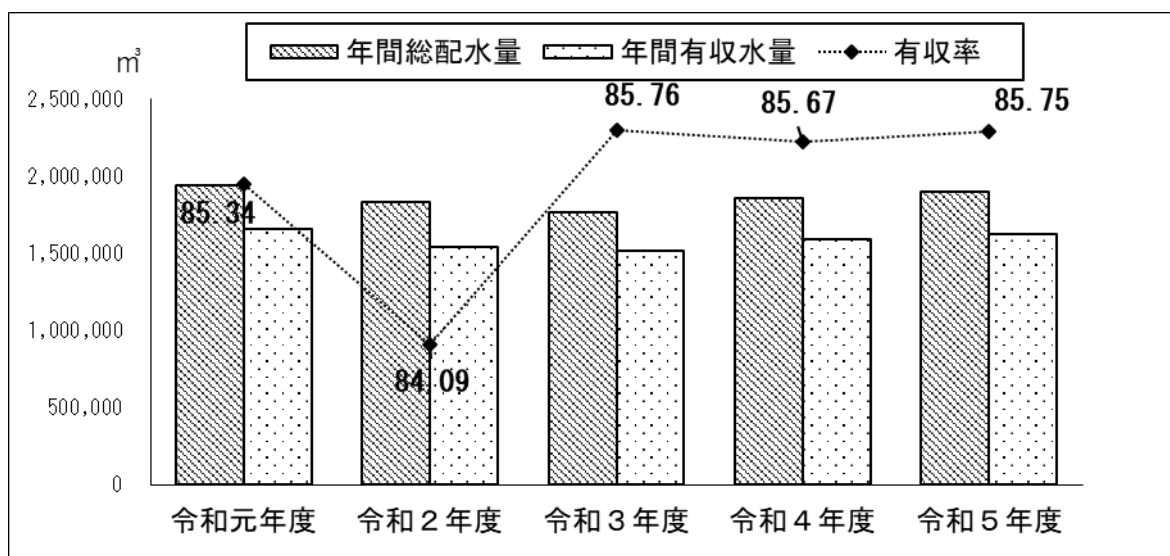
当年度における年間総配水量は、189万8,783 $\text{m}^3$ （対前年度比4万624 $\text{m}^3$ 、2.19%の増加）、年間有収水量162万8,137 $\text{m}^3$ （対前年度比3万6,277 $\text{m}^3$ 、2.28%の増加）であった。なお、有収率は85.75%となり、前年度より0.08%増加した。

事業実績の推移は、第1表のとおりである。

第1表① 事業実績の推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				対前年度比 増減	対前年度比 増減率
給水人口 (人)	13,571	13,422	13,241	12,997	△ 244 △ 1.84
給水戸数 (戸)	5,665	5,703	5,731	5,707	△ 24 △ 0.42
年間総配水量 A ( $\text{m}^3$ )	1,829,300	1,765,432	1,858,159	1,898,783	40,624 2.19
一日最大 配水量 ( $\text{m}^3$ )	6,291	6,140	6,208	6,065	△ 143 △ 2.30
一日平均 配水量 ( $\text{m}^3$ )	4,998	4,837	5,091	5,188	97 1.91
年間有収水量 B ( $\text{m}^3$ )	1,538,330	1,514,020	1,591,860	1,628,137	36,277 2.28
有収率 B/A (%)	84.09	85.76	85.67	85.75	0.08 0.09

第1表②〈参考〉5年間の総配水量、年間有収水量、有収率の推移



(2) 予算執行の状況

① 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は、予算額5億9,335万円に対し、決算額5億9,944万円（収入率101.03%）となり、差引き609万円増加した。営業収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、50,938,558円である。なお、対前年度決算額比では2,627万円（4.58%）増加している。

収益的支出の決算額は、予算額5億7,735万円に対し、5億4,514万円（執行率94.42%）となり、不用額3,221万円が生じている。なお、対前年度決算額比では323万円（0.60%）増加している。科目ごとの決算額において仮払消費税及び地方消費税は、営業費用32,362,008円、特別損失58,645円である。特別損失は過年度漏水減免還付等である。収益的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表（単位：円、%）

1 収益的収入

科目	令和4年度		令和5年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
事業収益	573,179,016	99.82	593,354,000	599,449,141	6,095,141	101.03	26,270,125	4.58
営業収益	548,640,250	100.04	561,718,000	562,072,883	354,883	100.06	13,432,633	2.45
営業外収益	24,538,766	95.12	31,635,000	37,376,258	5,741,258	118.15	12,837,492	52.32
特別利益	0	0.00	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	-

2 収益的支出

科目	令和4年度		令和5年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	541,907,572	95.96	577,357,000	545,145,066	32,211,934	94.42	3,237,494	0.60
営業費用	531,559,620	96.88	562,268,000	534,415,272	27,852,728	95.05	2,855,652	0.54
営業外費用	10,347,952	93.17	10,088,000	10,084,434	3,566	99.96	△ 263,518	△ 2.55
特別損失	0	0.00	646,000	645,360	640	99.90	645,360	皆増
予備費	0	0.00	4,355,000	0	4,355,000	0.00	0	-

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入の決算額は、294万円（収入率99.97%）で、予算額294万円に対し、ほぼ同額となっている。対前年度決算額比では56万円（23.97%）増額している。

資本的支出の決算額は、5億89万円（執行率95.25%）で、予算額5億2,588万円に対し、建設改良費の翌年度繰越額1,342万円を除いた不用額1,156万円が生じている。建設改良費決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、42,073,729円である。

建設改良費の翌年度繰越額1,342万円は、水道施設整備基本計画策定業務委託において、既存水道施設の資料収集、現状把握、分析等に時間を要したため繰り越したものである。資本的収入額が、資本的支出額に不足する額497,956,939円は、過年度分損益勘定留保資金448,575,575円、減債積立金取り崩し額21,050,354円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,331,010円で補てんしている。

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算比較対照表（単位：円、％）

1 資本的収入

科目	令和4年度		令和5年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
資本的収入	2,374,000	84.45	2,944,000	0	2,943,000	△ 1,000	99.97	569,000	23.97
企業債	0	—	0	0	0	0	—	0	—
負担金	2,374,000	84.45	2,944,000	0	2,943,000	△ 1,000	99.97	569,000	23.97

2 資本的支出

科目	令和4年度		令和5年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	337,571,699	59.27	525,881,000	500,899,939	13,420,000	11,561,061	95.25	163,328,240	48.38
建設改良費	326,549,359	58.47	504,830,000	479,849,585	13,420,000	11,560,415	95.05	153,300,226	46.95
企業債償還金	11,022,340	99.99	21,051,000	21,050,354	0	646	100.00	10,028,014	90.98

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

2. 経営成績

(1) 損益

令和5年度の損益は、経常収益5億2,491万円に対し、費用が5億1,246万円で、差引き1,245万円の経常利益となるが、特別損失が58万円あるため、当年度純利益は1,186万円となる。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、4,694万円となった。

損益計算比較表は第4表（消費税及び地方消費税は含まない）のとおりである。

第4表 損益計算比較表（単位：円、％）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	増減率
経常収益	487,723,992	512,119,976	524,917,575	12,797,599	2.50
営業収益	469,585,402	498,915,047	511,134,325	12,219,278	2.45
営業外収益	18,138,590	13,204,929	13,783,250	578,321	4.38
経常費用	593,894,921	509,429,170	512,467,517	3,038,347	0.60
営業費用	585,352,857	498,995,396	502,053,264	3,057,868	0.61
営業外費用	8,542,064	10,433,774	10,414,253	△ 19,521	△ 0.19
経常利益又は経常損失	△ 106,170,929	2,690,806	12,450,058	9,759,252	362.69
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	586,715	586,715	皆増
（差引）	0	0	△ 586,715	△ 586,715	-
当年度純利益又は純損失	△ 106,170,929	2,690,806	11,863,343	9,172,537	-
前年度繰越利益剰余金	95,657,515	314,217	14,027,363	13,713,146	4,364.23
その他未処分利益剰余金変動額	10,827,631	11,022,340	21,050,354	10,028,014	90.98
当年度未処分利益剰余金	314,217	14,027,363	46,941,060	32,913,697	234.64

(2)収益

経常収益5億2,491万円の内訳は、営業収益5億1,113万円、営業外収益1,378万円であり、特別利益は無かった。これらを前年度と比較すると営業収益が1,221万円（2.45％）増加し、営業外収益も57万円（4.38％）増加した。営業収益が増加した主な理由は、水道料金収入の増加によるものである。

なお、水道料金の未収額の内訳については、以下のとおりである。

■未収入額の内訳（単位：円、件、％）

現年度分	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和5年度	552,164,270	542,414,870	0	9,749,400	963	98.23

過年度分	前年度末 未収入額	令和5年度増減		令和5年度 未収入額	未納件数	収入率
		収入額	不納欠損額			
平成12年度～ 令和4年度	26,671,605	13,044,590	361,760	13,265,255	531	49.58

(3)費用

経常費用5億1,246万円の内訳は、営業費用5億205万円、営業外費用1,041万円であり、特別損失は58万円であった。これらを前年度と比較すると営業費用が305万円（0.61％）増加し、営業外費用が1万円（0.19％）減少した。営業費用が増加した主な原因は、職員給与費が増加したためである。

る。

なお、支払利息は、1,008万円となり、対前年度比で21万円（2.07%）減少し、経常費用に占める割合は0.05%下降し1.97%となった。支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移（単位：円、%）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	増減率
支払利息 (A)	8,542,064	10,297,712	10,084,434	△ 213,278	△ 2.07
経常費用 (B)	593,894,921	509,429,170	512,467,517	3,038,347	0.60
対経常費用比率 (A/B)	1.44	2.02	1.97	△ 0.05	-
企業債未償還残高	2,013,728,109	2,002,705,769	1,981,655,415	△ 21,050,354	△ 1.05

### 3. 経営状況の推移

#### (1) 給水単価及び給水原価

令和5年度における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が308円36銭、給水原価が307円25銭となった。これを前年度と比較すると供給単価が2円56銭（0.84%）増加したが、給水原価が4円93銭（1.58%）減少した。給水原価における単価の充足率は前年度に比較し2.40%上昇し100.36%となった。令和元年度以来4年ぶりに供給損益がプラスとなっている。これは給水収益の増によるものである。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価等の推移は第6表のとおりである。

第6表① 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価等の推移（単位：円、%）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	増減率
供給単価 (A)	301.47	305.80	308.36	2.56	0.84
給水原価 (B)	382.00	312.18	307.25	△ 4.93	△ 1.58
職員給与費	28.77	22.30	24.66	2.36	10.58
受水費	119.26	115.11	113.34	△ 1.77	△ 1.54
動力費	3.98	5.53	5.14	△ 0.39	△ 7.05
減価償却費	65.37	77.14	75.33	△ 1.81	△ 2.35
支払利息	5.49	6.31	6.05	△ 0.26	△ 4.12
その他	159.13	85.79	82.73	△ 3.06	△ 3.57
供給損益 (A - B)	△ 80.53	△ 6.38	1.11	7.49	-
充足率 (A / B)	78.92	97.96	100.36	2.40	-

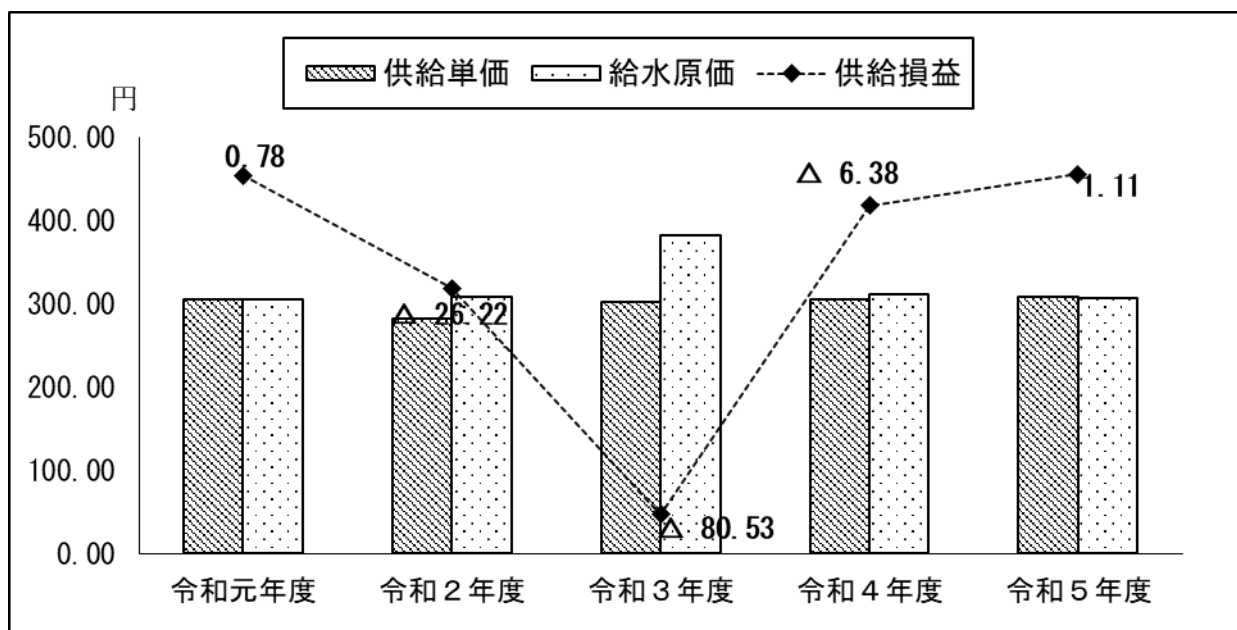
(計算式) 経常費用は営業費用と営業外費用の合計額

供給単価(A) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(B) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

- 長期前受金戻入金) ÷ 年間有収水量

第6表②〈参考〉5年間の供給単価と給水原価の推移（単位：円）



供給単価(A)は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金である。給水原価(B)は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水処理にかかる費用である。

#### 4. 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 年度別貸借対照表（単位：円、％）

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
<b>資産の部</b>								
固定資産	4,080,170,531	70.76	4,252,434,178	73.98	4,561,043,449	79.53	308,609,271	7.26
うち有形固定資産	4,080,170,531	70.76	4,252,434,178	73.98	4,561,043,449	79.53	308,609,271	7.26
流動資産	1,686,407,093	29.24	1,495,797,589	26.02	1,174,137,172	20.47	△ 321,660,417	△ 21.50
うち現金及び預金	1,644,761,027	28.52	1,466,435,346	25.51	1,133,457,480	19.76	△ 332,977,866	△ 22.71
合計	5,766,577,624	100.00	5,748,231,767	100.00	5,735,180,621	100.00	△ 13,051,146	△ 0.23
<b>負債及び資本の部</b>								
固定負債	2,002,705,769	34.73	1,981,655,415	34.47	1,945,878,770	33.93	△ 35,776,645	△ 1.81
流動負債	68,234,382	1.18	78,363,575	1.36	98,501,796	1.72	20,138,221	25.70
繰延収益	297,858,120	5.17	287,742,618	5.01	278,466,553	4.86	△ 9,276,065	△ 3.22
負債合計	2,368,798,271	41.08	2,347,761,608	40.84	2,322,847,119	40.50	△ 24,914,489	△ 1.06
資本金	3,018,849,825	52.35	3,018,849,825	52.52	3,018,849,825	52.64	0	0.00
剰余金	378,929,528	6.57	381,620,334	6.64	393,483,677	6.86	11,863,343	3.11
資本合計	3,397,779,353	58.92	3,400,470,159	59.16	3,412,333,502	59.50	11,863,343	0.35
合計	5,766,577,624	100.00	5,748,231,767	100.00	5,735,180,621	100.00	△ 13,051,146	△ 0.23

##### (1)資産の部

令和5年度の期末現在高は、57億3,518万円で、前年度と比較して1,305万円(0.23%)減少した。資産の構成は、固定資産79.53%、流動資産20.47%である。

固定資産は、全て有形固定資産であり、左坂配水池が完成し資産化したため、その決算額は、45億6,

104万円と前年度と比較して3億860万円(7.26%)増加した。

流動資産は、11億7,413万円と前年度と比較して3億2,166万円(21.50%)減少した。これは主に左坂配水池建設工事が完成し支払いをしたため、現金及び預金が前年度と比較して3億3,297万円(22.71%)減少したことによる。なお、未収金は、4,660万円と、回収不能見込額として貸倒引当金1,376万円を計上している。過年度分未収金は1,326万円であり、前年度と比較して不能欠損額36万円を含め75万円減少した。

## (2)負債及び資本の部

令和5年度末の負債残高は、23億2,284万円と前年度と比較して2,491万円(1.06%)減少した。

固定負債は、19億4,587万円と前年度と比較して3,577万円(1.81%)減少した。これは、企業債残高が減少したものである。なお、令和5年度末償還残高は、19億8,165万円(2,105万円減)である。

流動負債は、9,850万円と前年度と比較して2,013万円(25.70%)増加した。

繰延収益は、2億7,846万円と前年度と比較して927万円(3.22%)減少した。

資本合計は、前年度と比較し、1,186万円(0.35%)増加し、34億1,233万円となった。

負債及び資本の構成は、固定負債33.93%、流動負債1.72%、繰延収益4.86%、資本金52.64%、剰余金6.86%である。

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資本金	3,018,849,825	88.85	3,018,849,825	88.78	3,018,849,825	88.47	0	0.00
資本金合計	3,018,849,825	88.85	3,018,849,825	88.78	3,018,849,825	88.47	0	0.00
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
利益剰余金	378,929,528	11.15	381,620,334	11.22	393,483,677	11.53	11,863,343	3.11
減債積立金	115,377,311	3.39	104,354,971	3.07	83,304,617	2.44	△ 21,050,354	△ 20.17
建設改良積立金	263,238,000	7.75	263,238,000	7.74	263,238,000	7.71	0	0.00
当年度末処分利益剰余金	314,217	0.01	14,027,363	0.41	46,941,060	1.38	32,913,697	234.64
剰余金合計	378,929,528	11.15	381,620,334	11.22	393,483,677	11.53	11,863,343	3.11
資本合計	3,397,779,353	100.00	3,400,470,159	100.00	3,412,333,502	100.00	11,863,343	0.35

資本金の決算額は、30億1,884万円であり、前年度と同額である。

剰余金の決算額は、3億9,348万円であり、前年度と比較し1,186万円(3.11%)増加した

## (3)キャッシュ・フローの状況

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から3億3,297万円減少し、11億3,345万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較し563万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較し1億3,898万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較し1,002万円減少した。

キャッシュ・フロー計算書から読み取ると、本業の業績は概ね良好である。キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	128,541,008	122,905,344	△ 5,635,664
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,844,349	△ 434,832,856	△ 138,988,507
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,022,340	△ 21,050,354	△ 10,028,014
4. 資金増減額	△ 178,325,681	△ 332,977,866	△ 154,652,185
5. 資金期首残高	1,644,761,027	1,466,435,346	△ 178,325,681
6. 資金期末残高	1,466,435,346	1,133,457,480	△ 332,977,866

(4)建設改良工事

令和5年度は、前年度から繰越した左坂配水池建設工事が完了した他、配水管布設替工事・管布設替実施設計業務委託等8件が実施された。そのうち、水道施設整備基本計画策定業務委託を公営企業法第26条により繰越している。

(5)企業債

企業債は、前年度末の発行総額21億4,370万円から、当年度に2,105万円の元金の償還及び1,008万円の利息を支払った。償還高累計は1億6,204万円となり、令和5年度末現在における未償還残高は、19億8,165万円となった。

5. 経営分析

本町の水道事業の経営状況について、総務省水道事業経営指標の分類区分に基づき、令和4年度全国平均値を参考に分析した。また、(1)から(3)までの各分析項目にかかる指数は％で表示した。

全国平均値〔類型区分b7〕

類型区分

- ・ 給水人口規模別区分：給水人口1万人以上1.5万人未満の事業
- ・ 水源別区分：受水を主な水源とする事業
- ・ 有収水量密度別区分：全国平均未満

(1)収益性（収支の状況）に関する項目

総収支比率は、102.31％(R4全国平均108.18％)で前年度に比較し、1.78％上昇し、望ましいとされる100％以上となっている。

営業収支比率は、101.81％(R4全国平均86.94％)で1.83％上昇し、望ましいとされる100％以上となっている。

(単位：％)

分析項目	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比較	計 算 式
総収支比率	97.36	82.12	100.53	108.18	102.31	1.78	総収益÷総費用×100
営業収支比率	92.85	80.22	99.98	86.94	101.81	1.83	(営業収益-受託工事収益)÷ (営業費用-受託工事費)×100

(2)財務比率に関する項目

流動比率は、1,192.01% (R4全国平均507.39%)で前年度に比較し、716.80%下降し、流動資産が流動負債の2倍以上であり、令和4年度全国平均(参考)と比較しても、継続的に支払能力は確保されている状態である。

自己資本構成比率は、64.35% (R4全国平均74.12%)で前年度に比較し、0.19%上昇した。

固定資産対長期資本比率は、80.92% (R4全国平均82.14%)で前年度に比較し、5.92%上昇した。これまでと同様、100%以下となっており、事業の固定的・長期的安全性が確保されている状態である。

(単位：%)

分析項目	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	計 算 式
流動比率	1,877.00	2,471.49	1,908.81	507.39	1,192.01	△ 716.80	流動資産÷流動負債×100
自己資本 構成比率	69.27	64.09	64.16	74.12	64.35	0.19	(資本金+繰延収益+剰余金) ÷負債資本合計×100
固定資産対 長期資本比率	70.80	71.60	75.00	82.14	80.92	5.92	固定資産÷(資本金+剰余金 +繰延収益+固定負債)×100

(3)施設の効率性（稼働状況）に関する項目

施設利用率は、36.19% (R4全国平均54.99%)で前年度に比較し、0.77%上昇したが、依然として低利用率となっている。

最大稼働率は、42.19% (R4全国平均70.12%)で前年度に比較し1.00%下降、全国平均を大きく下回っている。

負荷率は、85.77% (R4全国平均78.43%)で前年度に比較し3.76%上昇、全国平均を上回っている。

(単位：%)

分析項目	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	計 算 式
施設利用率	31.04	30.04	35.42	54.99	36.19	0.77	1日平均配水量÷1日配水能力 ×100
最大稼働率	39.07	38.14	43.19	70.12	42.19	△ 1.00	1日最大配水量÷1日配水能力 ×100
負荷率	79.45	78.78	82.01	78.43	85.77	3.76	1日平均配水量÷1日最大配水量 ×100

## 6. 審査所見

令和5年度松島町水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

### 1. 財政の状況について

貸借対照表は、事業開始以来の全ての資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。資産合計と負債資本合計が、前年度と比較しそれぞれ 1,305 万 1,146 円減少し、57 億 3,518 万 621 円と一致している。

財務比率に関する分析においては、左坂配水池の完成により固定資産が増加し、概ね安定した経営状況になっている。

### 2. 令和5年度の水道事業経営について

平成29年3月策定した「水道事業経営戦略（H28~R7）」に基づき事業を実施しており、令和5年度は、概ね計画どおり左坂配水池を完成させる一方、老朽施設更新のための工事や実施設計業務委託等を実施している。

水道施設整備基本計画策定業務委託については、次年度への繰越となっている。

### 3. 水道事業経営の今後について

昭和27年に供用開始した本町の水道事業は、計画給水人口 26,000 人で基幹施設が整備されている。近年は、維持管理と更新工事が主要事業となっている。

今後は、施設の老朽化に伴う更新需要が継続するとともに、急速な人口減少による水需要の減少から料金収入の減収等、経営環境はさらに厳しさを増していくことが予想される。

次期「水道事業経営戦略」の策定にあたっては、施設更新の平準化や施設の適正規模の検討を行い、今後とも安心して安定した水の供給に努めると共に、独立採算を可能とする経営環境を整えるべく、中長期的視点を持って計画されることを望む。

### 4. 未収金について

水道料金の未納者に対し適切に停水を行うなど収納対策がなされている。収納業務委託業者と連携を密にしながら未納者への督促を行うなどの取り組みの結果、未収金は昨年と比較し、409 万 5,410 円減額となり、成果が得られている。

一方、法規定に基づいて 36 万 1,760 円の不納欠損処分を行っている。これからも水道利用者の実態を見極めながらの対応を望む。

# 巻 末 資 料

## 目 次

第 1 表	損益計算書年度比較表	.....	1
第 2 表	給水収益に対する4大費用の推移	.....	3
第 3 表	水道料金未収金額	.....	4
第 4 表	比較貸借対照表	.....	5
【資料】	これまでの経営指標(抜粋)	.....	7

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。

第1表 損益計算書年度比較表

科 目		令和3年度		令和4年度	
		金額	構成比	金額	構成比
収 益	1 営業収益	469,585,402	96.28	498,915,047	97.42
	(1) 給水収益	456,424,310	93.57	486,785,335	95.05
	(2) 受託工事収益	0	0.00	0	0.00
	(3) その他営業収益	13,161,092	2.70	12,129,712	2.37
	2 営業外収益	18,138,590	3.72	13,204,929	2.58
	(1) 受取利息及び配当金	205,905	0.04	146,361	0.03
	(2) 他会計補助金	0	0.00	0	0.00
	(3) 長期前受金戻入益	15,535,537	3.19	12,489,502	2.44
	(4) 雑収益	2,397,148	0.48	569,066	0.11
	3 特別利益	0	0.00	0	0.00
	(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00
	(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00
	(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00
	合 計	487,723,992	100.00	512,119,976	100.00
費 用	1 営業費用	585,352,857	98.56	498,995,396	97.95
	(1) 原水給水費	278,218,931	46.85	293,988,726	57.71
	(2) 受託工事費	0	0.00	0	0.00
	(3) 総係費	82,579,425	13.90	79,051,968	15.52
	(4) 減価償却費	101,625,478	17.11	125,872,385	24.71
	(5) 資産減耗費	122,929,023	20.70	82,317	0.01
	(6) その他営業費用	0	0.00	0	0.00
	2 営業外費用	8,542,064	1.44	10,433,774	2.05
	(1) 支払利息	8,542,064	1.44	10,297,712	2.02
	(2) 雑支出	0	0.00	136,062	0.03
	(3) 災害復旧費	0	0.00	0	0.00
	3 特別損失	0	0.00	0	0.00
	(1) 臨時損失	0	0.00	0	0.00
	(2) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00
合 計	593,894,921	100.00	509,429,170	100.00	
当年度純利益(-純損失)		△ 106,170,929	-	2,690,806	-

(単位：円・%)

令和5年度		対前年度比		指数		
金額	構成比	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度
511,134,325	97.37	12,219,278	2.45	100.00	106.25	108.85
502,050,585	95.64	15,265,250	3.14	100.00	106.65	110.00
0	0.00	0	0.00	-	-	-
9,083,740	1.73	△ 3,045,972	△ 25.11	100.00	92.16	69.02
13,783,250	2.63	578,321	4.38	100.00	72.80	75.99
99,491	0.02	△ 46,870	△ 32.02	100.00	71.08	48.32
0	0.00	0	0.00	-	-	-
12,219,065	2.33	△ 270,437	△ 2.17	100.00	80.39	78.65
1,464,694	0.28	895,628	157.39	100.00	23.74	61.10
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	-	-	-
524,917,575	100.00	12,797,599	2.50	100.00	105.00	107.63
502,053,264	97.86	3,057,868	0.61	100.00	85.25	85.77
288,818,201	56.29	△ 5,170,525	△ 1.76	100.00	105.67	103.81
0	0.00	0	0.00	-	-	-
84,068,478	16.39	5,016,510	6.35	100.00	95.73	101.80
125,638,692	24.49	△ 233,693	△ 0.19	100.00	123.86	123.63
3,527,893	0.68	3,445,576	4,185.74	100.00	0.07	2.87
0	0.00	0	0.00	-	-	-
10,414,253	2.03	△ 19,521	△ 0.19	100.00	122.15	121.92
10,084,434	1.97	△ 213,278	△ 2.07	100.00	120.55	118.06
329,819	0.06	193,757	142.40	100.00	皆増	皆増
0	0.00	0	0.00	-	-	-
586,715	0.11	586,715	皆増	100.00	-	皆増
0	0.00	0	0.00	-	-	-
586,715	0.11	586,715	皆増	100.00	-	皆増
513,054,232	100.00	3,625,062	0.71	100.00	85.78	86.39
11,863,343	-	9,172,537	-	-	-	-

第2表 給水収益に対する4大費用の推移

(単位：円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水収益	506,510,578	433,262,996	456,424,310	486,785,335	502,050,585
職員給与費	44,625,237	44,550,502	44,731,642	36,384,434	41,133,644
<u>職員給与費</u> 給水収益	8.81	10.28	9.80	7.47	8.19
減価償却費	111,681,405	108,959,690	101,625,478	125,872,385	125,638,692
<u>減価償却費</u> 給水収益	22.05	25.15	22.27	25.86	25.03
支払利息	5,714,790	7,215,613	8,542,064	10,297,712	10,084,434
<u>支払利息</u> 給水収益	1.13	1.67	1.87	2.12	2.01
受水費	226,415,979	184,882,873	185,414,152	187,841,829	189,035,742
<u>受水費</u> 給水収益	44.7	42.67	40.62	38.59	37.65
4大費用計	388,437,411	345,608,678	340,313,336	360,396,360	365,892,512
<u>4大費用</u> 給水収益	76.69	79.77	74.56	74.04	72.88

### 第3表 水道料金未収金額

(単位：円・件・%)

#### 1. 現年度未収金額

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和5年度	552,164,270	542,414,870	0	9,749,400	963	98.23

※参考前年度分

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和4年度	535,370,580	522,278,190	0	13,092,390	982	97.55

#### 2. 過年度未収金額

	前年度末 未収入額	令和5年度増減		令和5年度末 未収入額	未納 件数	収入率
		収 入 額	不納欠損額			
令和4年度	12,653,930	12,239,770	0	414,160	17	96.73
令和3年度	350,410	99,740	0	250,670	5	28.46
令和2年度	518,670	274,330	0	244,340	6	52.89
令和元年度	253,960	157,310	0	96,650	6	61.94
平成30年度	153,020	0	0	153,020	9	0.00
平成29年度	472,140	0	0	472,140	17	0.00
平成28年度	708,800	80,470	28,470	599,860	21	11.83
平成27年度	506,510	120,380	29,940	356,190	8	25.26
平成26年度	148,380	48,590	0	99,790	3	32.75
平成25年度	164,670	0	0	164,670	14	0.00
平成24年度	482,860	18,930	0	463,930	18	3.92
平成23年度	393,820	70	4,300	389,450	16	0.02
平成22年度	399,860	5,000	36,520	358,340	20	1.38
平成21年度	461,710	0	0	461,710	16	0.00
平成20年度	212,260	0	0	212,260	13	0.00
平成19年度	539,240	0	0	539,240	22	0.00
平成18年度	1,422,830	0	4,260	1,418,570	29	0.00
平成17年度	1,316,290	0	0	1,316,290	37	0.00
平成16年度	911,155	0	0	911,155	34	0.00
平成15年度	1,096,600	0	5,660	1,090,940	65	0.00
平成14年度	1,154,950	0	36,290	1,118,660	61	0.00
平成13年度	1,160,340	0	104,040	1,056,300	55	0.00
平成12年度	1,189,200	0	112,280	1,076,920	39	0.00
計	26,671,605	13,044,590	361,760	13,265,255	531	49.58

収入率 = (収入額 ÷ (前年度末収入額 - 不納欠損額)) × 100

#### 3. 形態別未収金

区 分	令和4年度		令和5年度		構成比	
	件数	未収入額	件数	未収入額	R4	R5
納付書納付	860	11,572,510	856	8,830,710	88.39	90.58
口座振替	122	1,519,880	107	918,690	11.61	9.42
納税組合	0	0	0	0	-	-
計	982	13,092,390	963	9,749,400	100.00	100.00

※ホテル関係は納付書納付として計算

## 第4表 比較貸借対照表

### 1. 借方

科 目		令和3年度	
		金 額	構成比
資 産 の 部	1 固 定 資 産	4,080,170,531	70.76
	(1) 有 形 固 定 資 産	4,080,170,531	70.76
	(イ) 土 地	135,086,538	2.34
	(ロ) 建 物	51,369,439	0.89
	(ハ) 構 築 物	3,849,180,726	66.75
	(ニ) 機 械 及 び 装 置	37,398,604	0.65
	(ホ) 車 輜 運 搬 具	1,044,387	0.02
	(ヘ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	545,382	0.01
	(ト) 建 設 仮 勘 定	5,545,455	0.10
	(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.00
	(3) 投 資	0	0.00
	2 流 動 資 産	1,686,407,093	29.24
	(1) 現 金 預 金	1,644,761,027	28.52
	(2) 未 収 金	49,544,264	0.86
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 14,960,508	△ 0.26	
(4) 貯 蔵 品	7,062,310	0.12	
資 産 合 計		5,766,577,624	100.00

### 2. 貸方

科 目		令和3年度	
		金 額	構成比
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,002,705,769	34.73
	(1) 企 業 債	2,002,705,769	34.73
	4 流 動 負 債	68,234,382	1.18
	(1) 一 時 借 入 金	0	0.00
	(2) 企 業 債	11,022,340	0.19
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.00
	(4) リ ー ス 債 務	0	0.00
	(5) 未 払 金	41,976,956	0.73
	(6) 前 受 金	653,840	0.01
	(7) 引 当 金	13,766,336	0.24
	(8) そ の 他 流 動 負 債	814,910	0.01
	5 繰 延 収 益	297,858,120	5.17
	(1) 長 期 前 受 金	611,316,208	10.60
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 313,458,088	△ 5.44
資 本 の 部	6 資 本 金	3,018,849,825	52.35
	(1) 自 己 資 本 金	3,018,849,825	52.35
	(2) 借 入 資 本 金	0	0.00
	7 剰 余 金	378,929,528	6.57
	(1) 資 本 剰 余 金	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	378,929,528	6.57
	(イ) 減 債 積 立 金	115,377,311	2.00
	(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	263,238,000	4.56
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	314,217	0.00	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,766,577,624	100.00

(単位：円・%)

令和4年度		令和5年度		前年対比	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
4,252,434,178	73.98	4,561,043,449	79.53	308,609,271	107.26
4,252,434,178	73.98	4,561,043,449	79.53	308,609,271	107.26
135,086,538	2.35	135,086,538	2.36	0	100.00
48,407,863	0.84	45,490,147	0.79	△ 2,917,716	93.97
3,894,377,248	67.75	4,340,780,773	75.69	446,403,525	111.46
34,811,299	0.61	32,189,874	0.56	△ 2,621,425	92.47
1,044,387	0.02	1,044,387	0.02	0	100.00
443,206	0.01	351,730	0.01	△ 91,476	79.36
138,263,637	2.40	6,100,000	0.11	△ 132,163,637	4.41
0	0.00	0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
1,495,797,589	26.02	1,174,137,172	20.47	△ 321,660,417	78.50
1,466,435,346	25.51	1,133,457,480	19.76	△ 332,977,866	77.29
38,443,902	0.67	46,607,663	0.81	8,163,761	121.24
△ 15,137,724	△ 0.26	△ 13,765,891	△ 0.24	1,371,833	-
6,056,065	0.10	7,837,920	0.14	1,781,855	129.42
5,748,231,767	100.00	5,735,180,621	100.00	△ 13,051,146	99.77

令和4年度		令和5年度		前年対比	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1,981,655,415	34.47	1,945,878,770	33.93	△ 35,776,645	98.19
1,981,655,415	34.47	1,945,878,770	33.93	△ 35,776,645	98.19
78,363,575	1.36	98,501,796	1.71	20,138,221	125.70
0	0.00	0	0.00	0	0.00
21,050,354	0.37	35,776,645	0.62	14,726,291	169.96
0	0.00	0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
42,073,168	0.73	48,185,391	0.84	6,112,223	114.53
657,620	0.01	518,520	0.01	△ 139,100	78.85
13,783,133	0.24	13,246,860	0.23	△ 536,273	96.11
799,300	0.01	774,380	0.01	△ 24,920	96.88
287,742,618	5.01	278,466,553	4.86	△ 9,276,065	96.78
613,652,646	10.68	616,065,766	10.74	2,413,120	100.39
△ 325,910,028	△ 5.67	△ 337,599,213	△ 5.89	△ 11,689,185	-
3,018,849,825	52.52	3,018,849,825	52.64	0	100.00
3,018,849,825	52.52	3,018,849,825	52.64	0	100.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
381,620,334	6.64	393,483,677	6.86	11,863,343	103.11
0	0.00	0	0.00	0	0.00
381,620,334	6.64	393,483,677	6.86	11,863,343	103.11
104,354,971	1.82	83,304,617	1.45	△ 21,050,354	79.83
263,238,000	4.58	263,238,000	4.59	0	100.00
14,027,363	0.24	46,941,060	0.82	32,913,697	334.64
5,748,231,767	100.00	5,735,180,621	100.00	△ 13,051,146	99.77

## ■これまでの経営指標（抜粋）

### 1. 収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	解 説
総収支比率	%	102.49	97.36	82.12	100.53	108.18	102.31	1.78	総収益と総費用の割合を示すもので純利益をあげるために100%以上であることが望ましい。
営業収支比率	%	101.93	92.85	80.22	99.98	86.94	101.81	1.83	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかをみるもので100%以上であることが望ましい。

### 2. 財務比率に関する項目

分析項目	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	解 説
流動性 流動比率	%	475.52	1,877.00	2,471.49	1,908.81	507.39	1,192.01	△ 716.80	短期債務に対する支払能力を示す。最低100%以上である必要がある。
安全性 自己資本構成比率	%	68.28	69.27	64.09	64.16	74.12	64.35	0.19	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。比率が高いほど経営が安定している。
安全性 固定資産構成比率	%	63.50	69.65	70.76	73.98	78.69	79.53	5.55	事業の財産構成の適正度を示す。比率は低いほど良い。
安全性 固定資産対長期資本比率	%	68.78	70.80	71.60	75.00	82.14	80.92	5.92	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。
安全性 固定比率	%	93.00	100.54	110.41	115.30	106.16	123.58	8.28	自己資本がどの程度固定資産に投下されている割合を示す。比率は100%以下が望ましい。

### 3. 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	解 説
施設利用率	%	32.99	31.04	30.04	35.42	54.99	36.19	0.77	施設利用が有効かつ適切に行われているかを示す。比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	44.99	39.07	38.14	43.19	70.12	42.19	△ 1.00	施設の利用及び投資の適正度を示す。
負荷率	%	73.32	79.45	78.78	82.01	78.43	85.77	3.76	施設が有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.49	4.77	4.33	4.37	6.42	4.16	△ 0.21	固定資産1万円当りの配水量使用効率を示す。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	14.50	16.17	13.13	13.82	8.62	14.12	0.30	配水管1m <sup>3</sup> 当りの有効利用度を示す。数値は大きいほど良い。

### 4. 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	解 説
職員1人当り給水口	人	2,299	1,938	2,237	2,648	2,312	2,599	△ 49	職員数が適正であるかを示す。数値は大きいほど良い。
職員1人当り営業収	千円	86,197	63,376	78,264	99,783	57,396	102,227	2,444	職員一人当りの収益を示す。数値は大きいほど良い。

### 5. 料金・費用に関する項目

分析項目	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 全国平均	R5年度	対前年度 比	解 説
料金 給水原価	円/m <sup>3</sup>	304.54	307.87	382.00	312.18	243.20	307.25	△ 4.93	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに要する費用を示す。
料金 供給単価	円/m <sup>3</sup>	305.32	281.65	301.47	305.80	216.00	308.36	2.56	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの料金収入を示す。
料金収入に占める比率 企業債償還元金	%	1.58	2.07	2.37	2.26	23.49	4.19	1.93	料金収入の中で企業債償還額の比率を示す。比率は低いほど良好である。
料金収入に占める比率 企業債利息	%	1.13	1.67	1.87	2.12	3.67	2.01	△ 0.11	料金収入の中で企業債利息の比率を示す。比率は低いほど良好である。
料金収入に占める比率 職員給与費	%	8.49	9.99	9.69	7.54	10.02	7.20	△ 0.34	料金収入の中で職員給与費の比率を示す。比率は低いほど良好である。

〔全国平均値の分類・類型区分b7〕

※1日配水能力14,375m<sup>3</sup>

